

兵庫県下の経済動向

平成29年10月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、底堅く推移している。

また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が2か月ぶりに前年実績を上回った。

乗用車販売は、前年を上回った。

家電販売は、緩やかに増加している。

設備投資は、高水準で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっており、2か月ぶりに前年を上回った。

公共工事請負金額は、神戸市、その他の団体、国、神戸市を除く市町で大幅増となるも、独立行政法人で大幅減、兵庫県で2桁減となった。

貿易は、中国、EU、アジア、米国向けの輸出が増加したため8か月連続して前年を上回った。輸入は、EU、米国、中国、アジア向けが増加したため7か月連続して前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、2か月ぶりに前年を上回った。

雇用関係では、新規求人数は前年を上回り、有効求人倍率は前月を上回った。

また、所定外労働時間は前年を下回ったが、常用労働者数および一人当たり名目賃金は前年を下回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数は前年を上回ったが、負債金額は前年を下回った。

兵庫C I 及び兵庫D I から見た県内の景気動向

7月の兵庫C I は、先行指数 97.5、一致指数 107.3、遅行指数 100.6 となった。

7月の兵庫D I は、先行指数 28.6%、一致指数 25.0%、遅行指数 37.5% となった。

兵庫C I は、先行指数は4か月ぶりに前月差減、一致指数は2か月ぶりに前月差減、遅行指数は2か月連続で前月差増となった。

一方、兵庫D I は、先行指数が2か月ぶりに50%を下回った。

県統計課は基調判断を「兵庫C I 一致指数は、悪化を示している。」としている。

*兵庫D I と兵庫C I ……兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

8月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は106.4、前月比7.3%増で2か月ぶりに増加、出荷指数は106.4、同7.6%増で2か月ぶりに増加、在庫指数は114.0、同0.8%減で2か月ぶりに減少した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比7.2%増で7か月連続で増加、出荷は同7.5%増で8か月連続で増加、在庫は同0.8%増で2か月連続で増加した。

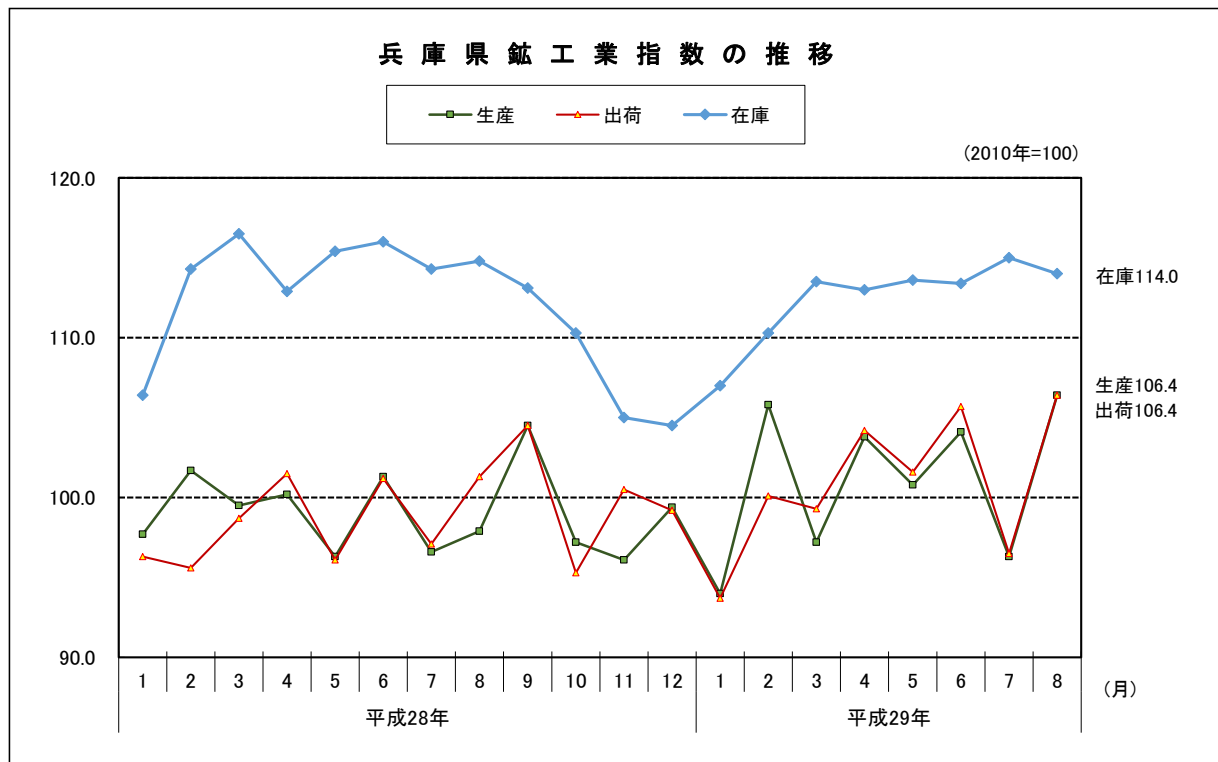
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、「鉄鋼業」(H形鋼等)が1.8%、「はん用・生産用・業務用機械工業」(はん用内燃機関等)が24.1%、「電気機械工業」(一般用タービン発電機等)が7.3%、「輸送機械工業」(旅客車等)が16.9%、「窯業・土石製品工業」(セメント等)が8.3%、「化学工業」(化粧品等)が5.9%各々増加し、「金属製品工業」(ガス風呂がま等)が3.9%、「情報通信機械工業」(カーナビゲーション等)が13.9%、「食料品工業」(清酒等)が6.7%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる。」とした。

8月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	原 指 数	
		対前月比 増減 (%)	対前年同月 比増減 (%)
生 産	106.4	7.3	7.2
出 荷	106.4	7.6	7.5
在 庫	114.0	▲ 0.8	0.8
在 庫 率	138.9	▲ 8.5	17.7

資料：兵庫県企画県民部統計課



8月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	98.5	1.8	上昇	H形鋼、特殊鋼熱間圧延鋼材、亜鉛めっき鋼版、鋳鉄管
			低下	鍛鋼品、鉄系鍛工品、粗鋼、普通鋼鋼板
金属製品 工業	84.5	▲ 3.9	上昇	うす板ばね、ガス温風暖房機、スチール・ステンレスシヤッター、作業工具
			低下	ガス風呂がま、PC鋼より線、超硬チップ、ガス温水給湯暖房機
はん用・生産 用・業務用 機械工業	100.3	24.1	上昇	はん用内燃機関、一般用蒸気タービン、ボイラ部品、混合機・かくはん機・粉碎機
			低下	集じん機器、蒸気タービン部品、コンクリート機械、自動調整弁
電気機械 工業	133.4	7.3	上昇	一般用タービン発電機、開閉制御装置、電磁クラッチ、一般用エンジン発電機
			低下	リチウムイオン蓄電池、電力変換装置、高圧遮断機、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)
情報通信 機械工業	99.1	▲13.9	上昇	テレメータ・テレコントロール、搬送装置、固定通信装置、レーダ装置
			低下	カーナビゲーション、携帯電話、ノート型パソコン、無線位置測定装置
輸送機械 工業	159.9	16.9	上昇	旅客車、船用ディーゼル機関、駆動伝導・操縦装置部品、二輪自動車(125ml超)
			低下	発動機部品、懸架制動装置部品、機関部品、機体部品
窯業・土石 製品工業	110.6	8.3	上昇	セメント、遠心力鉄筋コンクリート管、ガラス製容器類、タイル
			低下	ほうろう鉄器製品、道路用コンクリート製品、複層ガラス、プレストレストコンクリート製品
化学工業	120.1	5.9	上昇	化粧品、自動車排気ガス浄化用触媒、医薬品、酢酸(99%換算)
			低下	塩化ビニル樹脂、複合肥料(化成肥料)、二塩化エチレン、塩化ビニル(モノマー)
食料品工業	89.6	▲ 6.7	上昇	めん類、パン類、精米、チーズ
			低下	清酒、配合飼料、しょうゆ、ビール類

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた9月の神戸地区の百貨店売上高は、高額品の販売が伸び悩み、前年同月比1.8%減の106億93百万円と、2か月ぶりに前年実績を下回った。

海外高級ブランドのかばんや靴を含む「身のまわり品」が5.6%減の8億71百万円、腕時計など「美術・宝飾・貴金属」が29.9%減の3億93百万円と、それぞれ苦戦した。全国合計で過去最高を記録した訪日客消費の恩恵が神戸では少なかったためだが、同協会は「株高に伴い、国内の富裕層の消費は底堅い」としている。

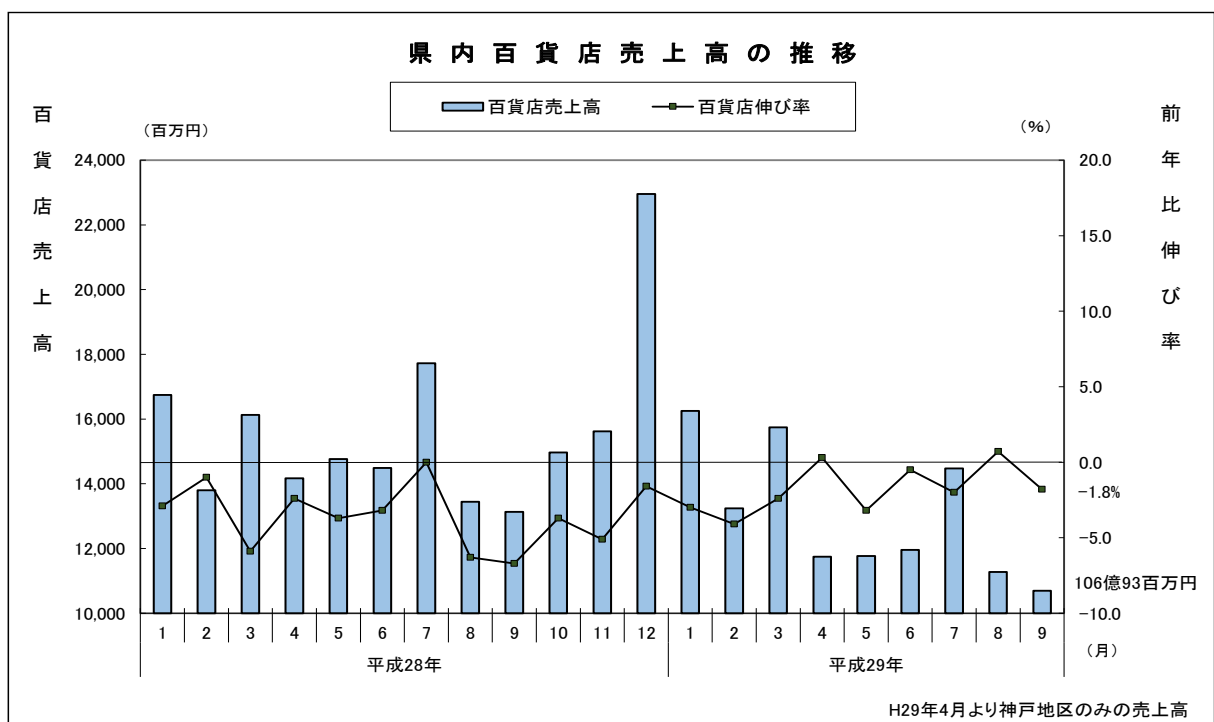
一方、気温が下がって秋冬物が売れた衣料品は2%増えた。チョコレートや生菓子が好調だった食料品も、0.4%の微増だった。

9月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳 士 服 ・ 洋 品	498	12.8
婦 人 服 ・ 洋 品	3,661	1.4
子 供 服 ・ 洋 品	240	1.1
そ の 他 衣 料 品	174	▲ 9.1
身 の ま わ り 品	871	▲ 5.6
雑 貨	1,690	▲ 9.5
家 庭 用 品	390	▲ 8.1
食 料 品	2,788	0.4
食 堂 ・ 喫 茶	263	▲ 1.3
サ ー ビ ス	57	▲ 2.6
そ の 他	56	▲ 32.9
計	10,693	▲ 1.8

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内9月の乗用車新車登録台数は16,788台、前年同月比8.0%増と2か月連続で前年同月の実績を上回った。

9月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は6,525台(前年同月比0.6%増)、小型乗用車は4,506台(同5.2%増)、軽乗用車は5,757台(同20.7%増)、乗用車合計で16,788台(同8.0%増)となった。

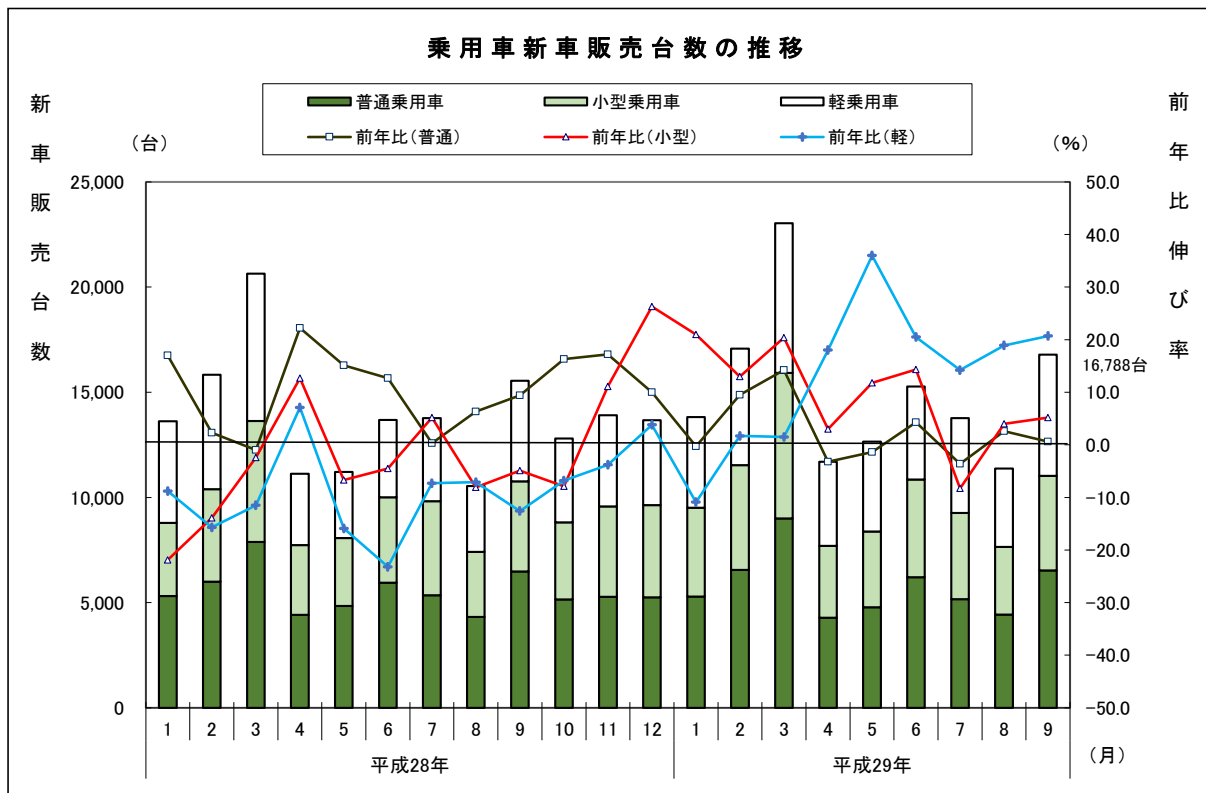
また貨物車等では、普通貨物車は463台(前年同月比23.5%減)、小型貨物車は839台(同1.4%減)、軽貨物車は1,327台(同7.9%増)、バスは33台(同37.7%減)となった。

9月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	6,525	0.6	147,952	▲4.3
小型乗用車	4,506	5.2	128,097	11.3
軽乗用車	5,757	20.7	141,794	11.5
乗用車合計	16,788	8.0	417,843	5.3
普通貨物車	463	▲23.5	16,331	▲17.7
小型貨物車	839	▲1.4	24,675	▲4.5
軽貨物車	1,327	7.9	35,210	8.2
貨物車合計	2,629	▲2.1	76,216	▲2.5
バス	33	▲37.7	1,120	▲32.4
登録車総計	19,450	6.4	495,179	3.9

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が10月11日に発表した機械受注統計によると、平成29年8月実績は以下のとおり。

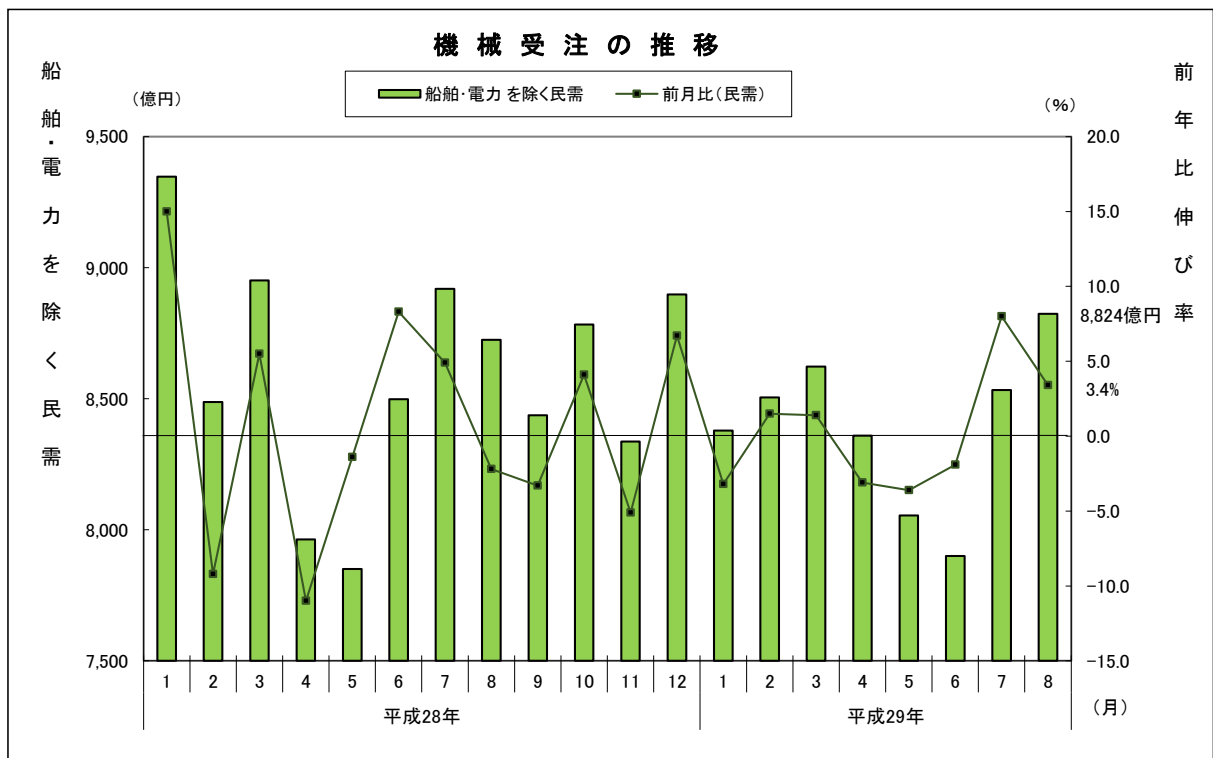
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成29年7月前月比4.9%増の後、8月は同8.5%増の2兆5,839億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7月前月比8.0%増の後、8月は同3.4%増の8,824億円となった。

内訳をみると、製造業は同16.1%増の4,130億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同3.1%増の4,869億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、鉄鋼業(83.0%増)、食品製造業(72.8%増)、窯業・土石製品(62.4%増)、繊維工業(32.1%増)、非鉄金属(31.0%増)、造船業(28.7%増)、業務用機械(24.7%増)、はん用・生産用機械(23.1%増)、化学工業(16.7%増)、「その他製造業」(9.6%増)、情報通信機械(7.7%増)、電気機械(7.6%増)、金属製品(1.8%増)等の13業種で、自動車・同付属品(4.3%減)、パルプ・紙・紙加工品(5.9%減)、その他輸送用機械(14.0%減)、石油製品・石炭製品(22.5%減)等の4業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、リース業(30.2%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(13.0%増)、情報サービス業(5.2%増)、農林漁業(1.7%増)、金融業・保険業(24.2%増)、通信業(3.8%増)、不動産業(10.4%増)、「その他非製造業」(57.7%増)、電力業(2.2%増)等の13業種で、運輸業・郵便業(36.3%増)、建設業(4.0%増)、卸売業・小売業(4.3%減)等の4業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平 成 29 年 8 月 分)

	2016年 7～9月 実績	10～12月 実績	2017年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	2017年 5月 実績	6月 実績	7月 実績	8月 実績
受注総額	63,964 (-1.1) [-9.0]	72,530 (13.4) [0.8]	66,798 (-7.9) [-4.7]	67,918 (1.7) [4.6]	72,335 (6.5) [14.2]	22,246 (-3.1) [8.2]	22,706 (2.1) [4.3]	23,822 (4.9) [10.2]	25,839 (8.5) [21.5]
民 需	30,395 (2.5) [0.9]	33,701 (10.9) [7.3]	28,841 (-14.4) [-12.1]	28,588 (-0.9) [-2.7]	30,678 (7.3) [4.4]	9,442 (1.7) [-2.6]	9,859 (4.4) [-3.0]	9,972 (1.1) [-2.9]	10,589 (6.2) [3.2]
〃 (Ex 船・電)	25,771 (5.5) [6.5]	25,859 (0.3) [3.6]	25,507 (-1.4) [-1.0]	24,314 (-4.7) [-1.0]	26,011 (7.0) [0.1]	8,055 (-3.6) [0.6]	7,900 (-1.9) [-5.2]	8,533 (8.0) [-7.5]	8,824 (3.4) [4.4]
製 造 業	10,520 (1.9) [-0.5]	10,800 (2.7) [3.5]	10,346 (-4.2) [-6.8]	10,733 (3.7) [3.5]	10,541 (-1.8) [1.6]	3,656 (1.0) [6.3]	3,458 (-5.4) [-3.2]	3,557 (2.9) [-1.8]	4,130 (16.1) [14.7]
非製造業 (Ex 船・電)	15,353 (6.2) [11.8]	15,202 (-1.0) [3.3]	15,206 (0.0) [3.1]	13,696 (-9.9) [-4.5]	15,543 (13.5) [-0.2]	4,473 (-5.1) [-4.0]	4,508 (0.8) [-6.9]	4,723 (4.8) [-12.3]	4,869 (3.1) [-2.8]
官 公 需	7,610 (8.3) [-6.4]	8,639 (13.5) [37.8]	8,475 (-1.9) [-11.4]	6,982 (-17.6) [1.9]	8,008 (14.7) [9.3]	1,846 (-22.0) [-19.7]	2,771 (50.1) [15.8]	2,678 (-3.3) [-1.6]	3,156 (17.8) [25.3]
外 需	23,000 (-8.6) [-21.7]	26,571 (15.5) [-12.9]	25,977 (-2.2) [8.0]	28,470 (9.6) [12.4]	30,224 (6.2) [30.9]	9,414 (-5.2) [25.4]	9,124 (-3.1) [8.9]	9,959 (9.1) [30.1]	11,100 (11.5) [44.5]
代 理 店	3,533 (7.5) [10.1]	3,529 (-0.1) [4.8]	3,608 (2.2) [2.9]	3,759 (4.2) [13.9]	3,848 (2.4) [5.6]	1,230 (-2.0) [21.1]	1,275 (3.6) [11.6]	1,267 (-0.6) [8.2]	1,259 (-0.6) [9.2]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内8月の新設住宅着工総数は3,017戸(前年同月比6.7%増)となり前年を下回り、前月比では99戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が847戸(前年同月比13.7%減)、「貸家」が1,093戸(同10.5%減)、「分譲住宅」が1,058戸(同69.8%増)となった。

8月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

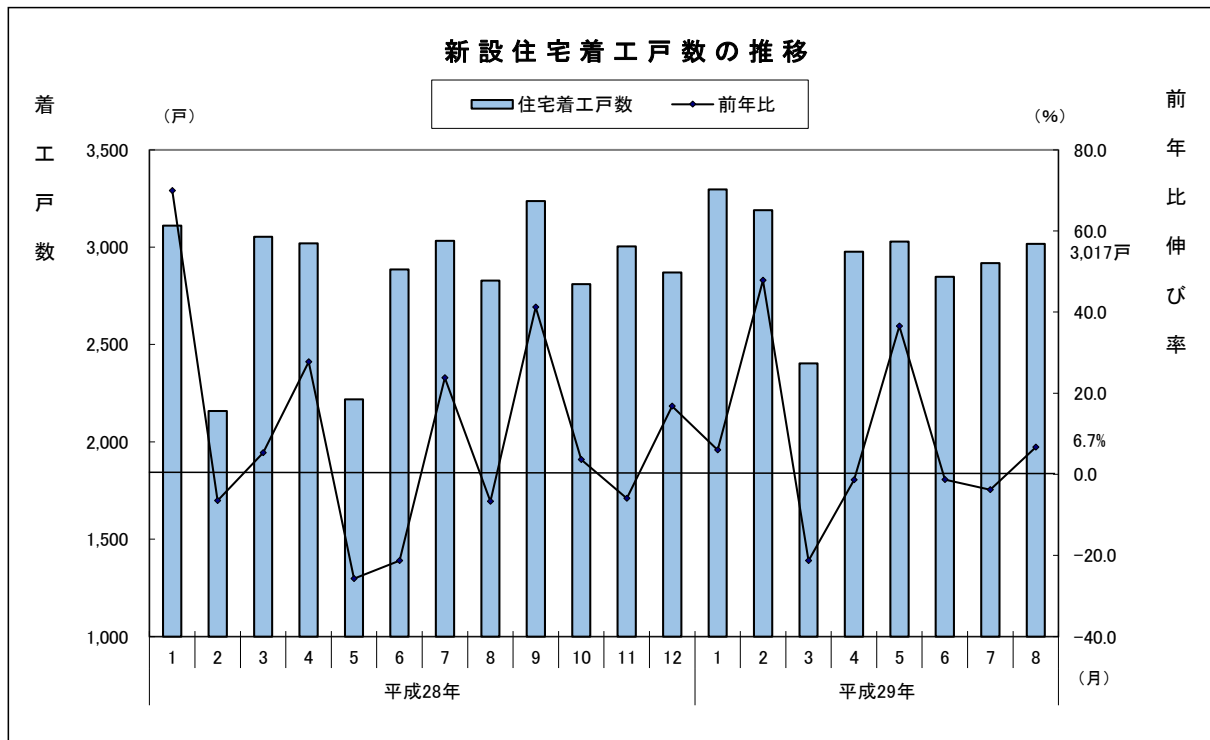
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	847	▲ 13.7	24,379	▲ 7.4
・分譲住宅	1,058	69.8	20,728	12.0
貸家系・貸家	1,093	▲ 10.5	34,968	▲ 4.9
・給与住宅	19	533.3	487	▲ 19.9
総数	3,017	6.7	80,562	▲ 2.0

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

8月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	996	453	410	406	130	427	72	65	31	27	3,017
前月比	3.1	-17.6	28.9	5.7	-3.0	13.6	-12.2	170.8	-43.6	-6.9	3.4

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

9月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は659件で前年同月比1.8%の減少、請負金額は393億93百万円で前年同月比0.4%の減少となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「神戸市」前年同月比39.3%、「その他の団体」同29.4%、「国」同24.8%、「神戸市を除く市町」同24.5%の増加となったが、「独立行政法人等」同36.2%、「兵庫県」同13.7%の減少となったため、前年同月比0.4%の減少となった。

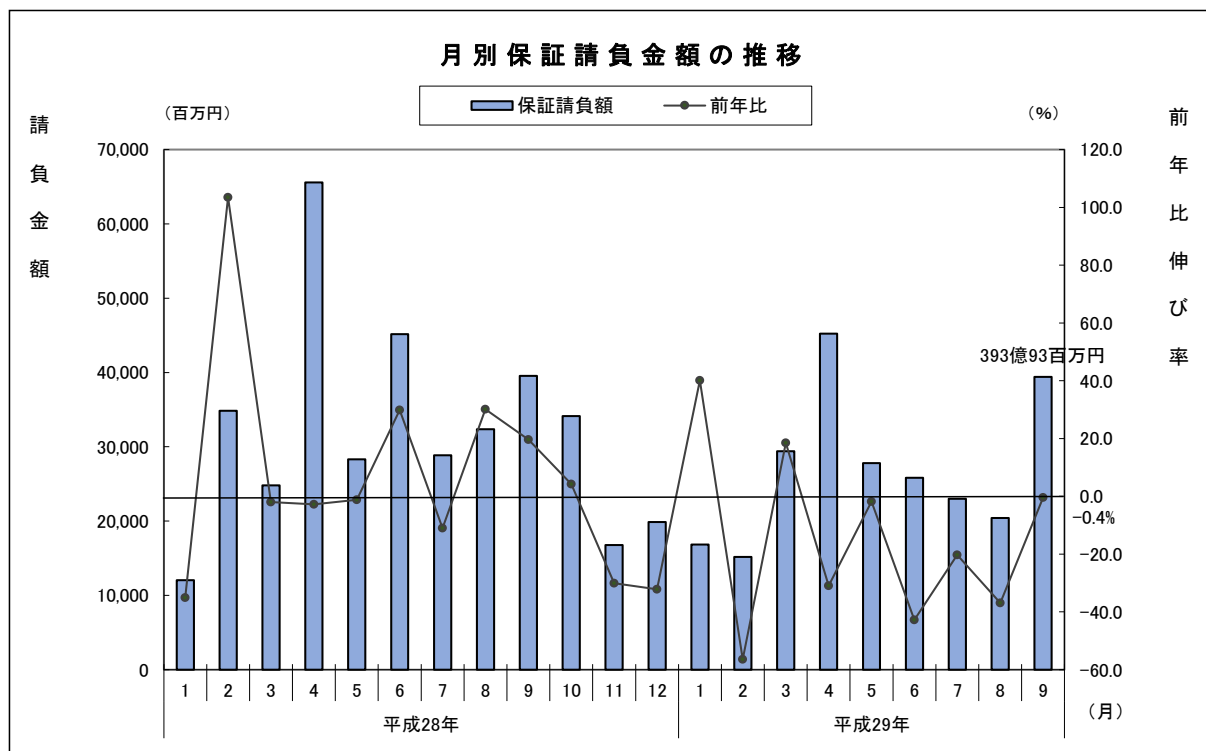
地域別(金額ベース)では、北播磨(前年同月比141.7%増)、丹波(同64.2%増)、阪神南(同24.3%増)、但馬(同6.5%増)、淡路(同6.5%増)が増加したが、神戸市(同7.8%減)、阪神北(同50.0%減)、東播磨(同18.5%減)、中播磨(同0.9%減)、西播磨(同3.8%減)が減少したため、前年同月比0.4%の減少となった。

9月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	44(41.9)	3,918(24.8)	日高豊岡南道路山本高架橋上下部工事 他2件
独立行政法人等	12(20.0)	3,694(▲36.2)	姫路高速道路事務所管内舗装補修工事 他3件
兵庫県	289(▲15.0)	15,388(▲13.7)	河高潮大阪第8556-0-003号(二)新川水系新川水門設置工事(機械工) 他2件
神戸市	53(23.3)	3,612(39.3)	29A2-003 須磨消防署新築工事
神戸市を除く市町	234(11.4)	10,253(24.5)	糸引公園雨水貯留施設設置工事 他2件
その他の団体	27(▲27.0)	2,526(29.4)	尼崎市東部浄化センター建設工事その5 他1件
合計	659(▲1.8)	39,393(▲0.4)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成29年9月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,529億円、前年同月比15.8%の増加で、総額ベースで8か月連続して増加となった。輸出は音響・映像機器の部分品などが減少したものの、原動機、半導体等製造装置などが増加した。一方、輸入は有機化合物などが減少したものの、たばこ、非鉄金属などが増加した。

輸出は4,914億円(前年同月比17.9%増)と8か月連続して増加した。

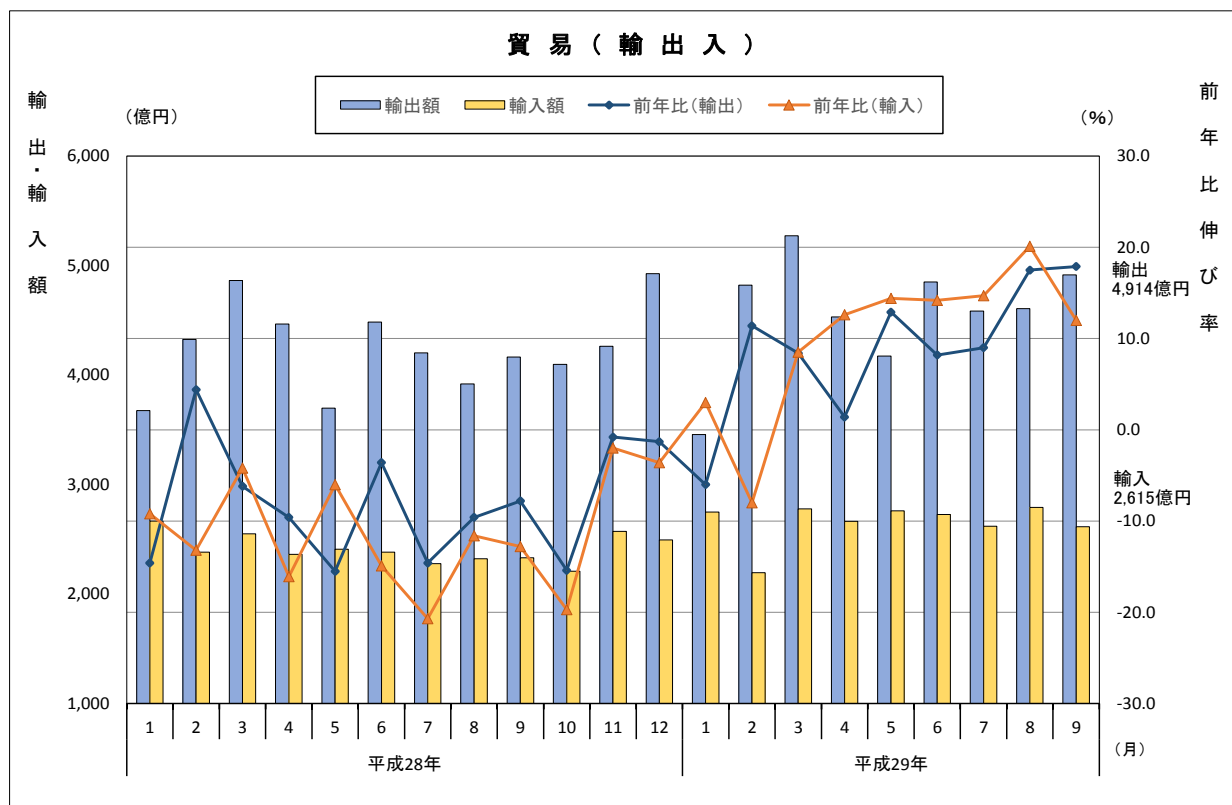
主要品目では、原動機(前年同月比65.9%増、9か月連続プラス)、建設用・鉱山用機械(同15.1%増、9か月連続プラス)、織物用糸及び繊維製品(同10.9%増、2か月連続プラス)、プラスチック(同6.7%増、8か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比29.8%増、10か月連続プラス)、EU(同21.8%増、4か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同20.2%増、8か月連続プラス)、米国(同15.5%増、8か月連続プラス)が増加した。

輸入は2,615億円(前年同月比12.0%増)と7か月連続して増加した。

主要品目では、有機化合物(前年同月比12.8%減、2か月ぶりにマイナス)が減少したが、非鉄金属(同97.5%増、11か月連続プラス)、たばこ(同92.1%増、9か月連続プラス)、衣類及び同附属品(同6.9%増、7か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比30.9%増、8か月連続プラス)、米国(同15.8%増、7か月連続プラス)、中国(同2.2%増、7か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同1.3%増、7か月連続プラス)が増加した。



【物 価】『消費者物価』

9月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が100.8(2015年=100)となり、前月比は0.3%の増加、前年同月比は0.8%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は100.6となり、前月比は変わらず、前年同月比は0.6%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は101.0となり、前月比は0.1%の減少、前年同月比は0.2%の増加となった。

前月からの動きを見ると、野菜・海藻などの増加により「食料」が0.9%、シャツ・セーター・下着類などの増加により「被服及び履物」が4.8%、医薬品・健康保持用摂取品などの増加により「保健医療」が0.5%、ガス代などの増加により「光熱・水道」が0.3%増加した。

しかし、教養娯楽サービスなどの減少により「教養娯楽」が1.0%、交通などの減少により「交通・通信」が0.7%、家事用耐久財などの減少により「家具・家事用品」が1.3%減少した結果、総合指数では0.3%の増加となった。

9月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	100.8	102.8	100.5	94.7	96.4	104.1	102.7	98.2	102.3	100.7	101.9	100.6	101.0
前月比	0.3	0.9	0.0	0.3	▲1.3	4.8	0.5	▲0.7	0.0	▲1.0	0.0	0.0	▲0.1
前年同月比	0.8	1.9	▲0.2	5.0	▲2.1	0.0	1.8	0.0	1.0	▲0.4	0.0	0.6	0.2

(注)2015年=100

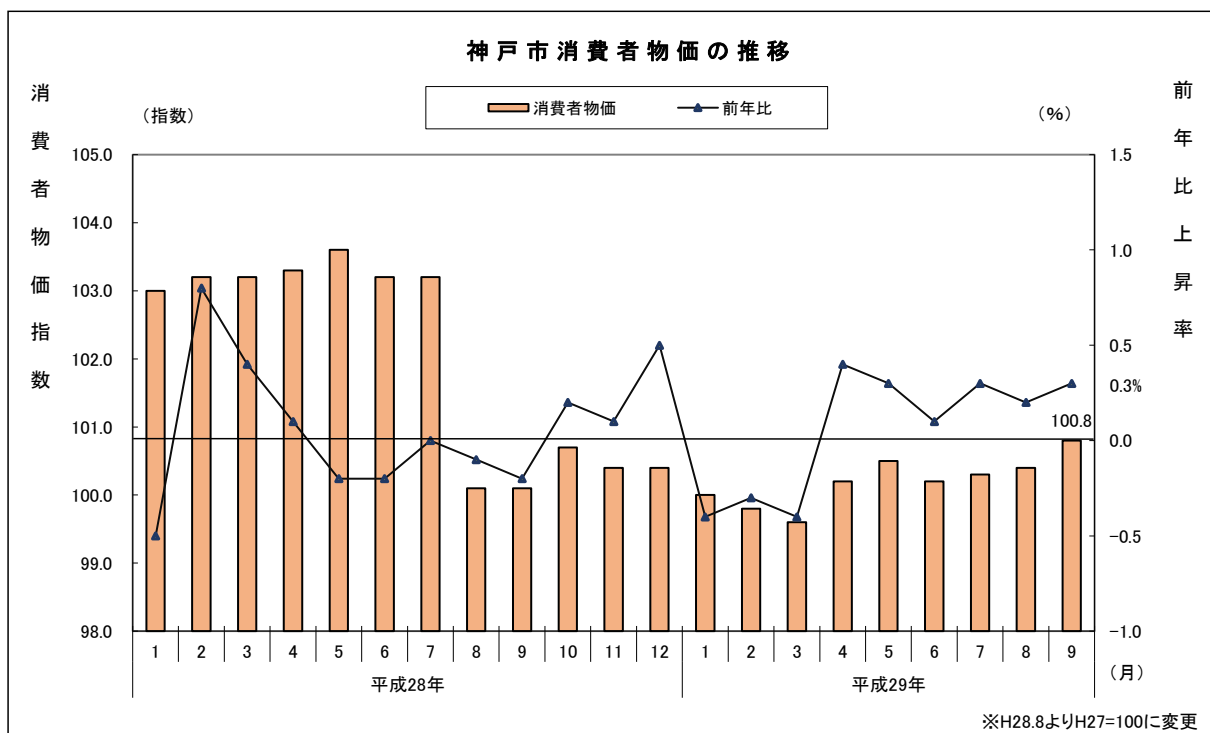
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

- 野菜・海藻 (+10.9%)・・・トマト・レタス
- シャツ・セーター・下着類 (+11.0%)・・・男子用シャツ(半袖)

○対前月比値下がりした主な品目

- 教養娯楽サービス (▲1.5%)・・・宿泊料
- 交通 (▲2.1%)・・・航空運賃



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が10月12日に発表した、企業物価指数(速報)による2017年9月の企業物価指数は次のとおり。

9月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

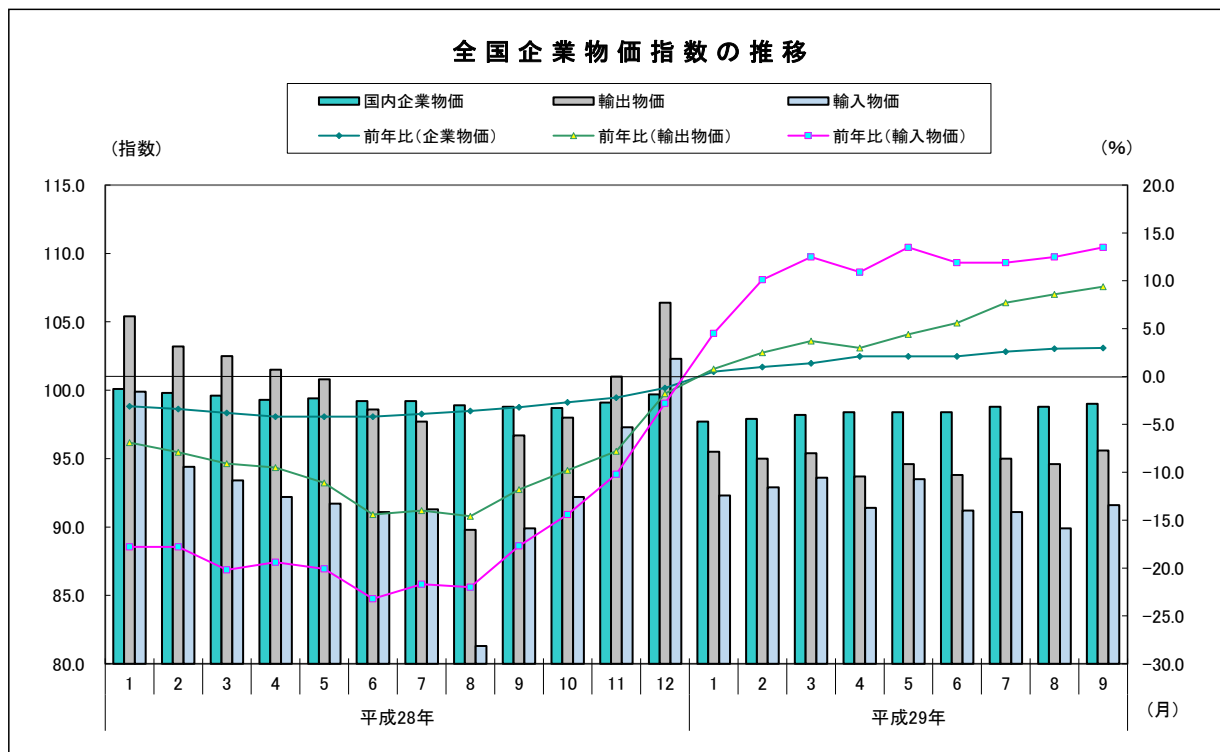
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	99.0	0.2	3.0
輸 出 物 価	95.6	1.1	9.4
輸 入 物 価	91.6	1.8	13.5

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、電気機器（前月比0.3%減<ルームエアコンなど>）等が減少したが、石油・石炭製品（同1.1%増<ガソリンなど>）、非鉄金属（同1.8%増<銅地金など>）、農林水産物（同1.0%増<鶏卵など>）、スクラップ類（同4.8%増<鉄くずなど>）、化学製品（同0.3%増<スチレンモノマーなど>）、鉄鋼（同0.4%増<小形棒鋼など>）、電力・都市ガス・水道（同0.2%増<産業用特別高圧電力など>）、パルプ・紙・同製品（同0.5%増<中しん原紙など>）等が増加し、円ベースでは前月比0.2%の増加（前年同月比3.0%増）となった。

輸出物価は、化学製品（前月比3.6%増<トルイレンジイソシアネートなど>）、金属・同製品（同2.5%増<銅地金など>）、その他産品・製品（同1.5%増<軽油など>）、輸送用機器（同0.5%増<駆動・伝導・操縦装置部品など>）、電気・電子機器（同0.4%増<映像機器など>）等が増加し、円ベースでは前月比1.1%の増加（前年同月比9.4%増）となった。

輸入物価は、飲食料品・食料用農水産物（前月比1.2%増<チーズなど>）、金属・同製品（同2.6%増<鉄鉱石など>）、石油・石炭・天然ガス（同4.6%増<原油など>）、化学製品（同1.0%増<合成染料など>）、電気・電子機器（同0.3%増<天然ゴムなど>）等が増加し、円ベースでは前月比1.8%の増加（前年同月比13.5%増）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内8月の新規求人数(全数)は、34,562人(前年同月比7.9%増)で、23か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は95,493人(同8.2%増)で88か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比10.7%増で10か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同4.1%増で20か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同13.8%増で6か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比19.3%増)、製造業(同25.5%増)、学術研究, 専門・技術サービス業(同14.3%増)、宿泊業, 飲食サービス業(同0.3%増)、医療, 福祉(同9.3%増)、サービス業(同13.7%増)は増加したが、運輸業, 郵便業(同5.1%減)、卸売業, 小売業(同5.7%減)、生活関連サービス業, 娯楽業(同10.7%減)は減少した。

(2) 求職状況

8月の新規求職申込件数(全数)は16,888件(前年同月比4.1%減)で12か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、75,562人(同5.5%減)で87か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比6.7%減で12か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同1.7%増で6か月連続して前年を上回った。また、臨時・季節については、前年同月比23.8%減で2か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比3.9%減で8か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同15.8%減で20か月連続、自己都合離職者は同4.8%減で21か月連続して前年を下回り、自営・他は同18.9%減で2か月連続して前年を下回った。無業者は同11.4%減で68か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、20,274人(前年同月比5.8%減)で55か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

8月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.97倍(前月比0.03ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率については1.32倍で前月を0.02ポイント上回った。

(4) 失業者の状況

8月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.8%、完全失業者数(原数値)は189万人(前年同月比23万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は2.9%(前年同月比1.2ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は32万人(前年同月比11万人減)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
29年8月	34,562	2,493	4,531	299	1,579	4,347	228	641	838	3,158	1,108	9,736	4,510
前年同月比	7.9	19.3	25.5	▲6.9	▲5.1	▲5.7	38.2	▲2.1	14.3	0.3	▲10.7	9.3	13.7

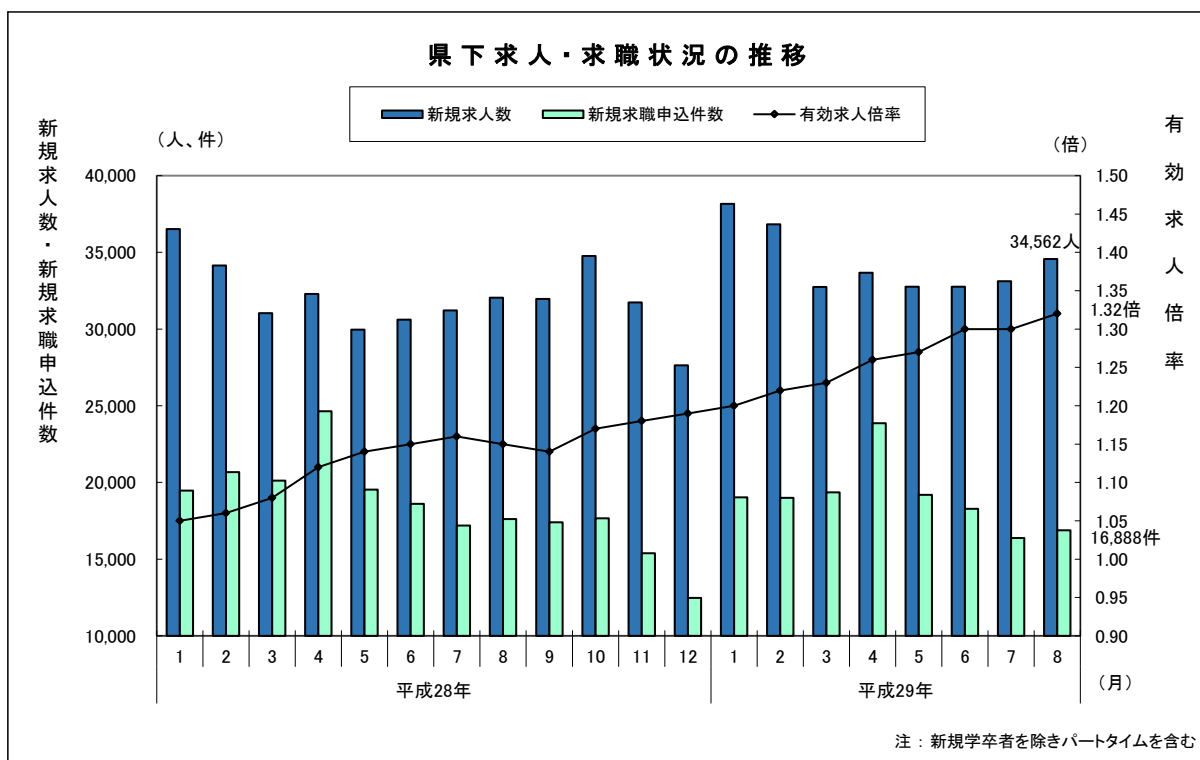
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項目・年月	16/4-6	16/7-9	16/10-12	17/1-3	17/4-6	17/7	17/8
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	1.15	1.18	1.21	1.27	1.30	1.32
新規求人数 (原数値、前年比%)	8.2	7.5	7.1	5.9	6.8	6.1	7.9
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	▲6.8	▲9.1	▲5.6	0.2	▲1.4	▲0.1	1.0
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.7	0.9	0.5	0.5	▲0.1	▲0.8	▲1.0
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	0.3	0.1	1.5	1.7	1.9	1.0	1.7

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

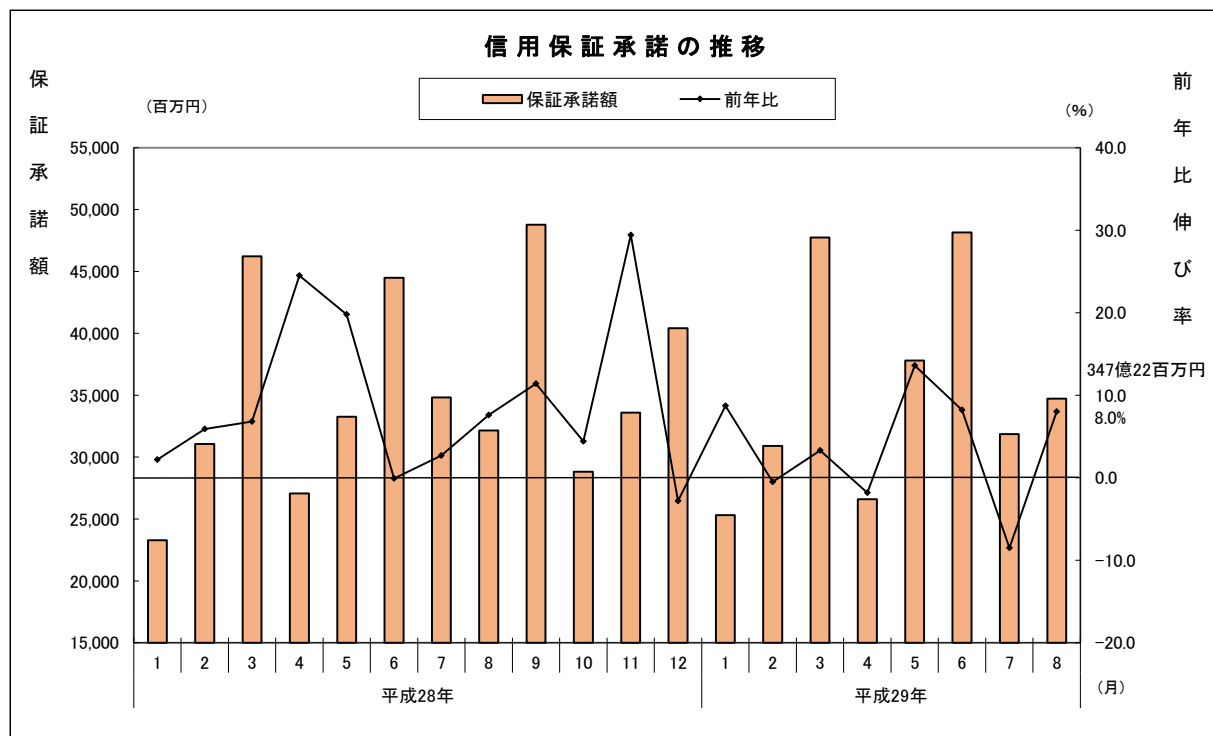
兵庫県信用保証協会による8月の保証承諾実績は、件数で2,240件(前年同月比14.5%増)、金額は347億22百万円(同8.0%増)となり、前年同月実績と比べ、件数、金額ともに上回った。

資金使途別では、運転資金32,259百万円(前年同月比8.9%増)、設備資金972百万円(同21.2%増)となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに上回った。

業種別(金額ベース)では、「運送・倉庫業」1,186百万円(前年同月比21.7%増)、「製造業」6,756百万円(同21.4%増)、「サービス業」4,772百万円(同19.6%増)、「建設業」8,643百万円(同15.0%増)、「不動産業」1,791百万円(同6.9%増)で前年同月を上回り、「卸売業」5,759百万円(同1.3%減)、「飲食店」1,041百万円(同7.0%減)、「小売業」3,806百万円(同13.5%減)等で前年同月を下回った。

8月末の保証債務残高は、92,283件(前年同月比0.8%減)、1兆874億85百万円(同1.4%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、125件(前年同月比16.1%減)、10億88百万円(同36.9%増)となった。



【金 融】

8月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

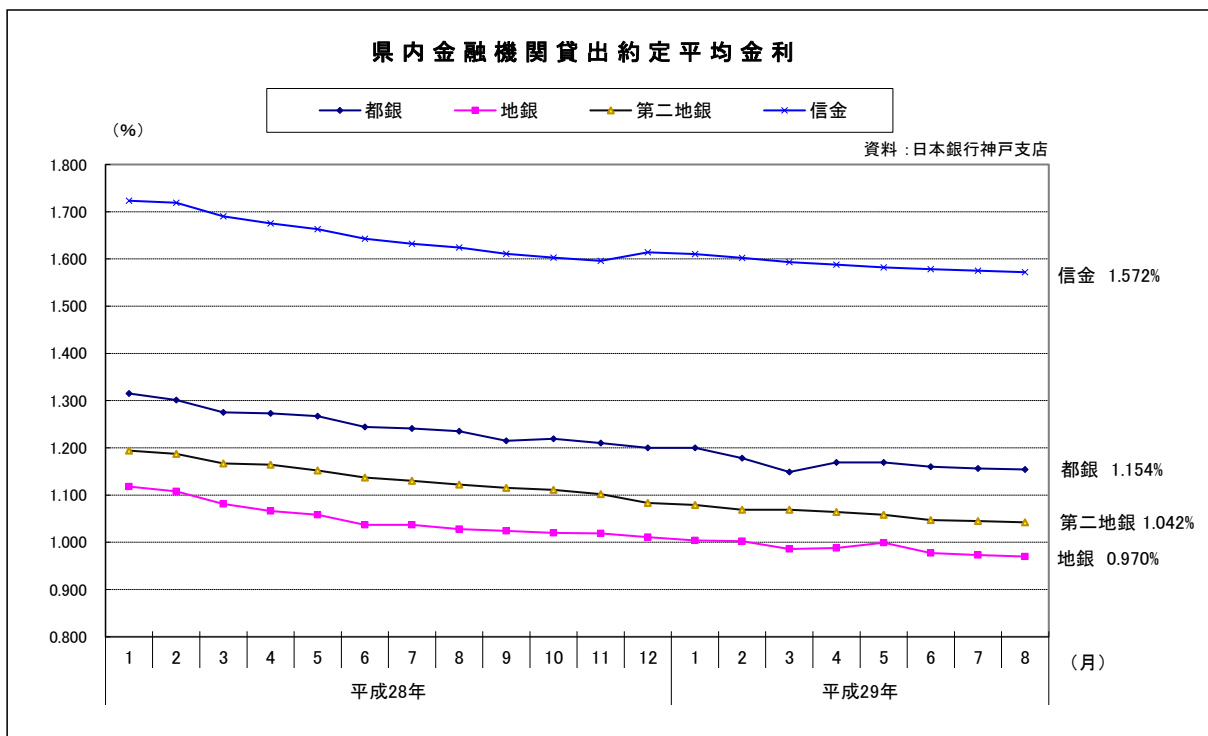
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	164,143	3.6	52,666	0.1
地 方 銀 行	28,210	3.7	27,343	7.8
第 二 地 方 銀 行	34,767	2.1	23,049	1.9
信 用 金 庫	86,241	1.9	39,655	1.8
そ の 他	18,043	1.3	17,314	▲ 0.3
計	331,404	2.8	160,027	2.0

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

8月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.8%増)

8月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比2.0%増)

8月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.249%、前月比▲0.002%ポイント)。



【倒 産】

県内9月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は43件で前月比4件（10.25%）の増加、前年同月比9件（26.47%）の増加となり、負債総額は22億38百万円で前月比3億16百万円（16.44%）の増加、前年同月比74百万円（3.41%）の増加となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が36件（全体の83.7%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が21件（前年同月比8件増）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が34件発生し、全体の79.0%を占めた。

2017年9月は、資本金別では、個人企業他を含めた資本金1千万円未満の倒産が34件発生（構成比：79.0%）、負債額別では、1億円未満が37件（構成比：86.0%）発生したことを踏まえると、当月も引き続き「小規模倒産」の多発が特徴的であった。

上場・大手を取り巻く景況感や高い水準で推移する有効求人倍率などの一方で、中小・零細企業を取り巻く業況は依然として厳しさが続いており、景気回復の恩恵・効果は十分に裾野までは届いていない。景気の「二極化」とも言える状況が見られるなかにおいて、企業規模に関わらず、人手不足感や物流コストの値上げなど先行きへの懸念材料が見受けられ、また、デフレ感も根強く、この様な状況下では引き続き小規模事業者の倒産を主体として、倒産件数は緩やかに増加していく可能性も考えられる。

9月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	3	5	▲2	1	2	建設業	8	9	▲1	3	5
過小資本	3	1	2	1	2	製造業	2	5	▲3	4	▲2
連鎖倒産	1	2	▲1	0	1	卸売業	3	3	0	4	▲1
赤字累積	4	4	0	8	▲4	小売業	5	7	▲2	6	▲1
販売不振	32	25	7	23	9	情報通信業	0	0	0	1	▲1
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	21	15	6	13	8
その他	0	2	▲2	1	▲1	不動産・運輸業他	4	0	4	3	1
合計	43	39	4	34	9	合計	43	39	4	34	9

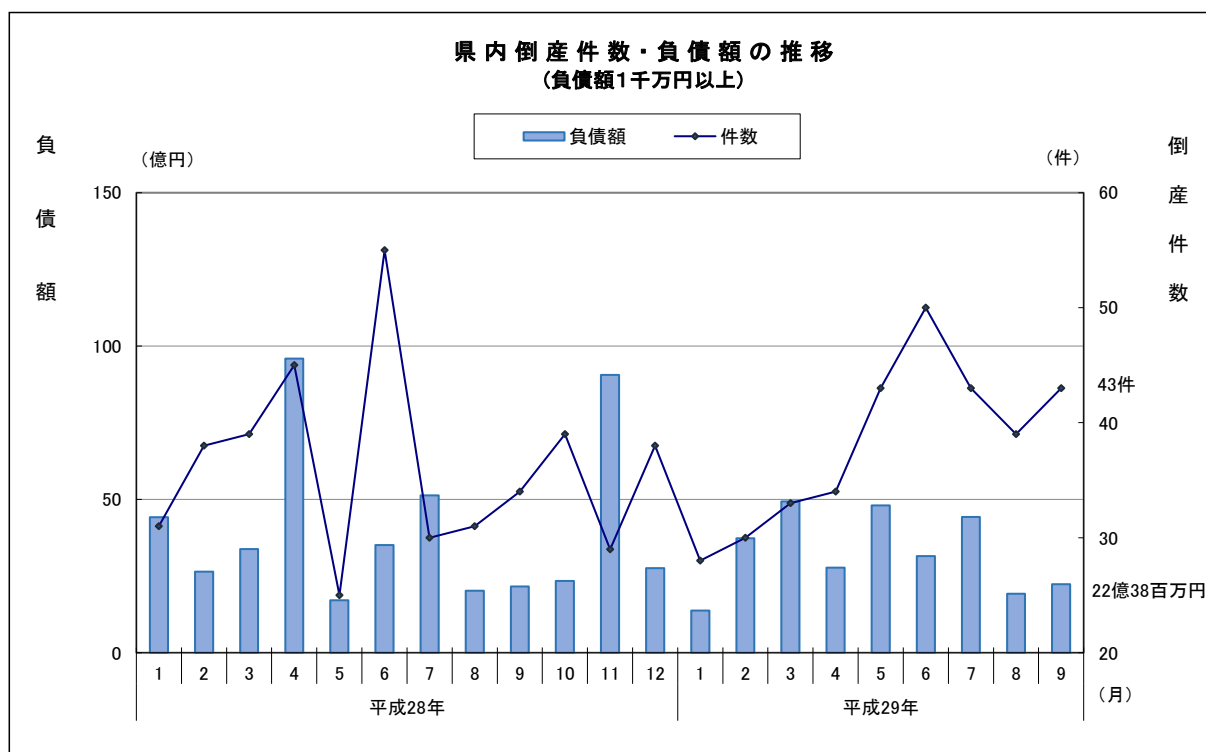
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年 月	総 数	神 戸	阪 神	西 播	東 播	但 馬	丹 波	淡 路
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0
28年 7月	30	13	11	5	1	0	0	0
28年 8月	31	11	12	2	4	1	0	1
28年 9月	34	12	11	3	7	0	1	0
28年 10月	39	17	10	4	8	0	0	0
28年 11月	29	6	11	4	4	1	2	1
28年 12月	38	15	12	4	4	2	0	1
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1
29年 5月	43	20	14	4	2	2	0	1
29年 6月	50	16	20	4	5	4	1	0
29年 7月	43	17	12	8	5	1	0	0
29年 8月	39	14	8	9	4	2	0	2
29年 9月	43	11	20	8	2	1	0	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
27年 10月	95.1	△ 2.0	98.8	1.4	155	2.9	4.2	12,686	△ 1.1	△ 4.0
11月	98.9	4.0	97.9	△ 0.9	164	△ 4.4	△ 2.6	12,871	△ 3.6	△ 7.6
12月	94.3	△ 5.3	96.2	△ 1.7	233	△ 1.3	0.3	12,131	△ 16.7	△ 14.6
28年 1月	97.7	3.6	99.8	3.7	167	△ 2.9	△ 1.5	13,623	△ 4.7	△ 4.4
2月	101.7	3.6	93.2	△ 5.2	138	△ 1.0	0.5	15,837	△ 9.1	△ 7.5
3月	99.5	△ 2.1	96.7	3.8	161	△ 5.9	△ 2.8	20,638	△ 5.2	△ 9.3
4月	100.2	0.5	97.2	0.5	141	△ 2.4	△ 3.6	11,125	9.0	2.2
5月	96.3	△ 4.7	94.7	△ 2.6	147	△ 3.7	△ 4.8	11,207	△ 1.7	△ 1.4
6月	101.3	5.2	96.9	2.3	144	△ 3.2	△ 3.6	13,684	△ 4.4	△ 5.6
7月	96.6	△ 4.6	96.5	△ 0.4	177	0.0	△ 0.2	13,775	△ 0.6	△ 2.2
8月	97.9	2.6	97.8	1.3	134	△ 6.3	△ 3.6	10,542	△ 2.4	2.9
9月	104.5	6.7	98.4	0.6	131	△ 6.7	△ 3.2	15,540	△ 2.2	△ 0.7
10月	97.2	△ 6.9	98.4	0.0	149	△ 3.7	△ 1.0	12,801	0.9	△ 0.2
11月	96.1	△ 0.9	99.9	1.5	156	△ 5.1	△ 0.3	13,901	8.0	8.8
12月	99.4	3.4	100.6	0.7	229	△ 1.6	△ 1.3	13,667	12.7	8.1
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	162	△ 3.0	△ 1.1	13,816	1.4	4.4
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	132	△ 4.1	△ 2.7	17,070	7.8	8.2
3月	97.2	△ 8.5	99.8	△ 1.9	157	△ 2.4	△ 0.8	23,033	11.6	9.6
4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月	106.4	7.3	103.5	2.0	112.7	0.7	0.6	11,369	7.8	4.1
9月					106.9	△ 1.8		16,788	8.0	5.3
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
27年 10月	2,713	△ 13.7	△ 2.5	327	△ 4.9	△ 5.2	4,843	△ 3.9	2,752	△ 2.7
11月	3,191	△ 2.3	1.7	239	17.2	△ 4.6	4,295	△ 5.7	2,625	△ 0.5
12月	2,458	△ 11.1	△ 1.3	293	21.7	△ 4.9	4,991	△ 8.0	2,586	△ 3.0
28年 1月	3,110	6.9	0.2	120	△ 35.1	△ 4.8	3,677	△ 14.6	2,688	△ 9.2
2月	2,158	△ 30.6	7.8	348	103.5	△ 4.7	4,326	4.4	2,383	△ 13.2
3月	3,053	41.5	8.4	247	△ 2.0	△ 2.1	4,863	△ 6.2	2,551	△ 4.2
4月	3,019	27.7	9.0	655	23.3	10.6	4,466	△ 9.6	2,362	△ 16.1
5月	2,218	△ 25.7	9.8	283	△ 1.2	1.4	3,697	△ 15.5	2,410	△ 6.0
6月	2,885	△ 21.3	△ 2.5	451	29.9	△ 1.8	4,484	△ 3.6	2,382	△ 14.9
7月	3,032	23.8	8.9	288	△ 11.0	△ 6.9	4,203	△ 14.6	2,278	△ 20.7
8月	2,828	△ 20.1	2.5	323	30.1	12.0	3,918	△ 9.6	2,322	△ 11.6
9月	3,237	41.2	10.0	395	19.6	18.1	4,165	△ 7.8	2,332	△ 12.8
10月	2,810	3.6	13.7	341	4.2	△ 10.0	4,098	△ 15.4	2,208	△ 19.7
11月	3,004	△ 5.9	6.7	167	△ 30.1	△ 5.7	4,262	△ 0.8	2,572	△ 2.0
12月	2,870	16.8	3.9	198	△ 32.2	5.3	4,926	△ 1.3	2,495	△ 3.6
29年 1月	3,297	6.0	12.8	168	40.1	7.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	3,190	47.8	△ 2.6	151	△ 56.4	10.4	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	2,403	△ 21.3	0.2	293	18.5	10.9	5,271	8.4	2,777	8.5
4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月	3,017	6.7	△ 2.0	204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月				393	△ 0.4	△ 10.4	4,914	17.9	2,615	15.8
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
27年 10月	103.8	0.7	103.9	0.3	1.03	1.24	1,024	0.9	97.6	0.3
11月	103.5	△ 0.3	103.5	0.3	1.05	1.25	1,057	0.8	97.9	0.8
12月	103.4	△ 0.1	103.0	0.0	1.06	1.27	1,057	1.1	97.9	0.7
28年 1月	103.0	△ 0.5	103.2	0.3	1.05	1.28	1,052	1.0	97.2	0.4
2月	103.2	0.8	103.2	0.3	1.06	1.28	1,048	0.8	97.8	1.9
3月	103.2	0.4	103.3	△ 0.1	1.08	1.30	1,042	1.0	99.4	2.6
4月	103.3	0.1	103.4	△ 0.3	1.12	1.34	1,059	0.5	99.4	1.0
5月	103.6	△ 0.2	103.6	△ 0.4	1.14	1.36	1,061	0.5	98.5	2.2
6月	103.2	△ 0.2	103.3	△ 0.4	1.15	1.37	1,063	0.8	98.2	0.6
7月	103.2	0.0	99.6	△ 0.4	1.16	1.37	1,060	0.5	98.9	1.5
8月	100.1	△ 0.1	99.7	△ 0.5	1.15	1.37	1,057	0.5	98.4	1.5
9月	100.1	△ 0.2	99.8	△ 0.5	1.14	1.38	1,055	0.3	98.9	1.2
10月	100.7	0.2	100.4	0.1	1.17	1.40	1,053	0.0	98.6	1.0
11月	100.6	△ 0.1	100.4	0.5	1.18	1.41	1,053	△ 0.4	99.9	2.0
12月	100.4	0.2	100.1	△ 0.2	1.19	1.43	1,051	△ 0.6	99.6	1.7
29年 1月	100.0	△ 0.4	100.0	0.4	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4
2月	99.8	△ 0.3	99.8	0.3	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3
3月	99.6	△ 0.4	99.9	0.2	1.23	1.45	1,041	△ 0.1	102.7	0.6
4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2	100.3	0.7	1.32	1.52	1,054	△ 0.3	101.7	0.6
9月	100.8	0.8								
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利 全国銀行 (年%)	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)		倒産件数 (件)	負債総額 (億円)	地域別倒産件数		
	指数	前年比 (%)			神戸 (件)			阪神 (件)	播磨他 (件)	
27年 10月	101.5	△ 3.8	155,425	1.5	1.125	38	21	15	10	13
11月	101.4	△ 3.6	155,242	1.2	1.121	46	68	22	9	15
12月	101.1	△ 3.4	156,968	1.3	1.110	34	43	13	9	21
28年 1月	100.1	△ 3.1	156,038	1.1	1.108	31	44	11	9	11
2月	99.8	△ 3.4	155,727	0.5	1.098	38	26	14	11	13
3月	99.6	△ 3.8	161,190	1.6	1.076	39	33	10	17	12
4月	99.3	△ 4.2	156,431	0.7	1.066	45	95	17	14	14
5月	99.4	△ 4.2	155,843	0.9	1.054	25	17	10	8	7
6月	99.2	△ 4.2	156,758	1.3	1.039	55	35	18	18	19
7月	99.2	△ 3.9	157,441	1.7	1.033	30	51	13	11	6
8月	98.9	△ 3.6	156,920	1.5	1.026	31	20	11	12	8
9月	98.8	△ 3.2	158,317	1.5	1.016	34	21	12	11	11
10月	98.7	△ 2.7	157,271	1.2	1.014	39	23	17	10	12
11月	99.1	△ 2.2	157,889	1.7	1.009	29	90	6	11	12
12月	99.7	△ 1.2	159,432	1.6	0.998	38	27	15	12	11
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7
3月	98.2	1.4	163,048	1.2	0.982	33	49	12	8	13
4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9	160,027	2.0	0.962	39	19	14	8	17
9月	99.0	3.0				43	22	11	20	12
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値